

平成 29 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ほ ぼ 日  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 糸 井 重 里  
(コード番号：3560 東証 J A S D A Q)  
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 管 理 部 長 篠 田 真 貴 子  
(TEL. 03-5657-0033)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

平成 29 年 8 月 期 (平成 28 年 9 月 1 日から平成 29 年 8 月 31 日) における当社の業績予想は、次のとおりです。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項目	平成 29 年 8 月 期 (予想)			平成 29 年 8 月 期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 28 年 8 月 期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高	3,817	100.0	1.3	2,678	100.0	3,767	100.0
営 業 利 益	500	13.1	0.2	705	26.3	499	13.3
経 常 利 益	484	12.7	-3.6	703	26.3	502	13.3
当期 (四半期) 純利益	329	8.6	7.8	458	17.1	305	8.1
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	155 円 48 銭			229 円 33 銭		152 円 71 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	45 円 00 銭			0 円 00 銭		45 円 00 銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していません。

- 平成 28 年 8 月 期 (実績) の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は 中 期 平 均 株 式 数 に よ り 算 出 し て い ま す 。 平 成 29 年 8 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (予 想) の 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 は 予 定 期 中 平 均 株 式 数 に よ り 算 出 し て い ま す 。 平 成 29 年 8 月 期 (予 想) の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は、公 募 株 式 数 (250,000 株) を 考 慮 し た 予 定 期 中 平 均 株 式 数 に よ り 算 出 し、オ ー バ ー ア ロ ッ ト メ ン ト に よ る 売 出 し に 関 す る 第 三 者 割 当 増 資 に 係 る 株 式 数 (上 限 60,000 株) は 考 慮 し て い ま せ ン。
- 平成 28 年 12 月 22 日 付 で 普 通 株 式 1 株 に つ き 100 株 の 株 式 分 割 を 行 っ て お り ま す が、上 記 で は 平 成 28 年 8 月 期 の 期 首 に 当 該 株 式 分 割 が 行 わ れ た と 仮 定 し、1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 及 び 1 株 当 たり 配 当 金 を 算 出 し て い ま す。

以 上

## 【平成 29 年 8 月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

当社はオリジナルコンテンツ中心の無料ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」を企画運営して集客し、オリジナル企画の文具及び日用雑貨等を、「ほぼ日刊イトイ新聞」内のインターネット通販で直接個人に販売し収益を得ることを主要事業としています。主力商品の『ほぼ日手帳』並びにその他一部の商品及び書籍は、卸販売も行っています。当社の事業領域であるインターネットを利用したコンテンツ提供、商品の企画・販売をとりまく事業環境要因として、個人のインターネット利用及びEC（電子商取引）利用が発展したことが上げられます。総務省によりますと、平成 27 年末の我が国のインターネット人口普及率は 83.0%となりました。また経済産業省の調査では、平成 27 年の日本国内の BtoC-EC 市場規模は、13.8 兆円（前年比 7.6%増）まで拡大しました。

当社においても、『ほぼ日手帳』の 2016 年版は前年版よりも約 6 万部増の 61 万部を販売しました。また、『ほぼ日手帳』以外の商品（以下、「ほぼ日」商品）には書籍、アパレル、食品、家庭用品等の生活関連の商品があり、平成 28 年 8 月期では、新商品としてレディース及びメンズ向けのアパレル『LDKWARE』を発売したほか、『hobonichi + a.（エードット）』では女性向けフォーマルウェアを発売しました。また、仕上げ用カレースパイ『カレーの恩返し』について、販路の拡大に努めました。

このような状況のもと、平成 29 年 8 月期の業績は、売上高 3,817 百万円（前期比 1.3%増）、営業利益 500 百万円（前期比 0.2%増）、経常利益 484 百万円（前期比 3.6%減）、当期純利益 329 百万円（前期比 7.8%増）となる見込みです。また、当社の主力商品『ほぼ日手帳』は、商品の性質上、例年秋から冬に多く購入され、春から夏には販売が低調になる季節性があります。当社では、手帳の閑散期に販売を補う商品や市場の開拓を図っていますが、当社の業績は四半期毎に大きく変動し、営業利益に関して上期は黒字、下期は赤字になる状況にあります。そのため、平成 29 年 8 月期の第 2 四半期（累計）の業績は通期より利益額が高く、売上高 2,678 百万円（前年同期比 1.0%増）、営業利益 705 百万円（前年同期比 6.8%増）、経常利益 703 百万円（前年同期比 6.3%増）、当期純利益 458 百万円（前年同期比 4.7%増）となる見込みです。

### (2) 売上高

当社は単一セグメントですが、①『ほぼ日手帳』は当社のインターネット通販と卸売により販売しており、②それ以外の商品は主に当社のインターネット通販により販売しています。また、③インターネット通販の送料手数料やライセンス収入等も売上高に含まれます。売上高の予想を算出する上で、それぞれ勘案した前提条件は、以下の通りです。

#### ①『ほぼ日手帳』

『ほぼ日手帳』は、当社売上高の約 7 割を占め、手帳本体、手帳カバー、及び周辺の文具を当社のインターネット通販と卸売によって販売しています。手帳カバーの単価は千円台から数万円と幅があり、各々の手帳カバーの販売数や売れ筋の価格帯により、売上高を手帳本体の販売部数にて除算した“1部あたり”販売額は各年毎に変動する傾向があります。このことを踏まえ、インターネット通販に関しては、手帳本体の販売部数と“1部あたり”販売額により当該売上高を予想しました。

民間の調査によりますと、当社手帳の属する綴じ手帳市場の成長率は年率平均 1.9%で、底堅く推移しています。平成 28 年 9 月より発売しました『ほぼ日手帳』2017 年版（手帳本体）の、当社のインターネット通販における平成 29 年 1 月までの販売部数は、国内向けは前年同期間比微増、海外向けは前年同期間比およそ 5 割増となっています。この実績を踏まえ、今期のインターネット通販の販売部数に関しては、国内向けは前期比微減、同様に海外向けはおよそ 3 割増との前提を置きました。この結果、平成 29 年 8 月期予想における国内・海外を合わせたインターネット通販の販売部数は、前期比 5.5%増との前提になりました。次に、“1部あたり”販売額に関しては、前期比 9.4%減の想定です。これは、前期（平成 28 年 8 月期）において、海外ユーザーが手帳カバーや周辺の文具を多く購入したことの一巡が主な要因です。実際に、直近までの実績において、手帳カバーや周

辺文具は前期ほど購入されず、“1部あたり”販売額は減少しています。以上を勘案し、手帳本体、手帳カバー、及び周辺の文具に関する当社のインターネット通販による売上高は、前期比4.4%減を見込んでいます。

卸売では、直近までの実績を踏まえ、前期比ほぼ横ばいを想定し、売上高は前期比0.4%減を見込んでいます。平成29年8月期第1四半期の販売部数は計画どおりであることから、平成29年8月期の第2四半期（累計）の『ほぼ日手帳』の売上高は1,885百万円（前年同期比1.8%減）、通期の同売上高は2,529百万円（前期比2.9%減）を見込んでいます。

#### ②「ほぼ日」商品

「ほぼ日」商品は、販売商品のうち『ほぼ日手帳』以外のものを指し、アパレル、食品、タオル等の生活雑貨、書籍があります。これらは主に当社のインターネット通販により販売しています。平成29年8月期の「ほぼ日」商品売上高は、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」のユーザー数、サイト上のインターネット通販登録数並びに利用者数の過去4年の推移を参考に、前期実績をもとに個別の商品ごとの企画の積み上げにて予測をしています。供給量が限られる商品や、追加生産をしない販売方針の商品で、すでに仕入れの発注をしているものは、発注数や入荷予定時期を予測に反映させています。新商品や新刊書籍は過去の類似企画の実績と商品ごとの仕入れの発注状況に基づき、個別企画の積み上げにて予測しています。今期は、新刊書籍の企画数増加、食品やアパレルの新企画の寄与を見込み、平成29年8月期の第2四半期（累計）の当該売上高は553百万円（前年同期比12.0%増）、通期の当該売上高は930百万円（前期比12.3%増）を見込んでいます。

#### ③その他の売上高

その他の売上高は、送料手数料やライセンス収入等により構成されています。送料手数料は売上高に連動するという前提で予測しています。ライセンス収入等は前年実績や、当社にライセンス収入が発生するような著作物の企画、販売計画をもとに積み上げにて予測をしています。平成29年8月期の第2四半期（累計）のその他の売上高は238百万円（前年同期比0.1%減）、通期のその他の売上高は357百万円（前期比6.8%増）を見込んでいます。

上記①、②及び③の結果として、平成29年8月期の第2四半期（累計）の売上高は2,678百万円（前年同期比1.0%増）、通期の売上高は3,817百万円（前期比1.3%増）を見込んでいます。平成29年8月期第1四半期における売上高の通期予想に対する進捗率は44.0%に達し、前年同期の通期実績に対する進捗率39.6%よりやや高くなっています。

### (3) 売上原価

売上原価は、前期の原価率実績と今期の契約をもとに、個別企画の積み上げにて計画を策定しています。主に『ほぼ日手帳』における節減が見込まれ、結果として、平成29年8月期の第2四半期（累計）の売上原価は1,021百万円（前年同期比7.1%減）、通期の売上原価は1,546百万円（前期比4.9%減）を見込んでいます。

### (4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、給与手当、発送費を主たる費用として、前年実績をもとに積み上げにて計画を策定しています。平成29年8月期末には、前期末比8名増員を計画しており、給与手当は、平成29年8月期の第2四半期（累計）では210百万円（前年同期比5.9%増）、通期では442百万円（前期比8.7%増）を見込んでいます。また、インターネット通販が第2四半期（累計）では増加、通期では横ばいを見込むことに伴い、発送費は、平成29年8月期の第2四半期（累計）では265百万円（前年同期比9.4%増）、通期では357百万円（前期比0.7%減）を見込んでいます。これらの他では、新しいコンテンツや商品の企画増に伴い、外部のシステム開発者やクリエイターへの業務委託費などが増加します。結果として、販売費及び一般管理費は、第2四半期（累計）では951百万円（前年同期比6.5%増）、通期では1,769百万円（前期比7.8%増）を見込んでいます。

上記の見込みを勘案し、営業利益は平成 29 年 8 月期の第 2 四半期（累計）では 705 百万円（前年同期比 6.8%増）、通期は 500 百万円（前期比 0.2%増）を見込んでいます。

（5）営業外収支、経常利益

営業外収支は、第 2 四半期（累計）では営業外収益として出向料など 1 百万円、営業外損失として上場関連費用として 3 百万円を見込んでいます。通期では営業外収益として出向料など 2 百万円、上場準備関連費用として 18 百万円を見込んでいます。

上記の見込みを勘案し、経常利益は平成 29 年 8 月期の第 2 四半期（累計）では 703 百万円（前年同期比 6.3%増）、通期では 484 百万円（前期比 3.6%減）を見込んでいます。

（6）当期純利益

特別損益に関しては、第 2 四半期（累計）では 特段見込んでおらず、通期では生命保険の返戻金により特別利益 20 百万円を見込んでいます。

以上により、当期純利益は平成 29 年 8 月期の第 2 四半期（累計）では 458 百万円（前年同期比 4.7%増）、通期では 329 百万円（前期比 7.8%増）を見込んでいます。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月16日

上場会社名 株式会社ほぼ日 (旧会社名 株式会社東京糸井重里事務所) 上場取引所 東  
 コード番号 3560 URL <http://www.hobonichi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 糸井 重里  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理部長 (氏名) 篠田 真貴子 (TEL) 03-5657-0033  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の業績 (平成28年9月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	1,678	—	541	—	541	—	353	—
28年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	176.59	—
28年8月期第1四半期	—	—

- (注) 1 平成28年8月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年8月期第1四半期の数値及び平成29年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。  
 2 平成28年11月29日開催の取締役会決議により、平成28年12月22日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しています。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第1四半期	3,051	2,267	74.3
28年8月期	3,154	1,985	62.9

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 2,267百万円 28年8月期 1,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	4,500.00	4,500.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2 平成28年11月29日開催の取締役会決議により、平成28年12月22日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。平成28年8月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しています。

### 3. 平成29年8月期の業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,678	1.0	705	6.8	703	6.3	458	4.7	229.33
通期	3,817	1.3	500	0.2	484	△3.6	329	7.8	155.48

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 平成28年11月29日開催の取締役会決議により、平成28年12月22日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しています。

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年8月期1Q	2,000,000株	28年8月期	2,000,000株
29年8月期1Q	一株	28年8月期	一株
29年8月期1Q	2,000,000株	28年8月期1Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1 当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成28年8月期第1四半期の期中平均株式数を記載していません。

2 平成28年11月29日開催の取締役会決議により、当社は、平成28年12月22日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しています。

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	当第1四半期累計期間
売上高	1,678,110千円
営業利益	541,449千円
経常利益	541,428千円
四半期純利益	353,184千円

当社をとりまく事業環境要因として、個人のインターネット利用及びEC（電子商取引）利用が本事業年度も発展したことがあげられます。総務省によりますと、平成27年の我が国のインターネット人口普及率は83.0%となりました。また経済産業省の調査では、平成27年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、13.8兆円（前年比7.6%増）まで拡大しました。

こうした環境のもと、当社はウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」でコンテンツを発信し、多くの読者が集まりました。平成28年9月に掲載した「望まれた役をする“劇団福山雅治”」、同11月の「横尾忠則、細野晴臣、糸井重里、3人が集まった日。」は多くの読者が集まり、「ほぼ日」の信頼とブランドを高める役割を担いました。また、運営3年目を迎えたギャラリーショップ「TOBICHI（とびち）」では、星野道夫氏（自然写真家）の写真展や、H.P.E.の谷由起子氏がプロデュースしたラオスの布を使って、大阪に拠点を持つブランドMITTAN（ミッタン）が作る洋服をセミオーダーするイベント等を開催し、多くの方にご来場頂きました。これらと有機的に連携してコンテンツを発信したこともあり、商品売上は当社主力販路である「ほぼ日刊イトイ新聞」でのウェブ通販を中心に好調に推移しました。

主力商品の『ほぼ日手帳』2017年版は、ウェブ通販とロフト各店で9月1日に発売しました。前年に引き続き「This is my LIFE. LIFEのBOOK」をテーマに、『ほぼ日手帳』のもたらすライフスタイルをウェブページで訴求し、国内販売に加え中国を中心に海外からの受注額が引き続き成長したことで、好調に推移しました。他にもアパレルでは『水沢ダウン』、食品では『カレーの恩返し』が好調でした。これらの結果、当第1四半期累計期間の売上は1,678,110千円となりました。

一方で、平成28年6月に公開したアプリ「ドコノコ」のアップデートに伴う開発や、中長期の成長に向けて人材採用、外部人材への業務委託を積極化したこと等から販管費がかさみましたが、営業利益は541,449千円、経常利益は541,428千円、四半期純利益は353,184千円となりました。なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。



## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年11月30日)	前事業年度末比増減
資産合計	3,154,953千円	3,051,679千円	△103,274千円
負債合計	1,169,385千円	784,669千円	△384,716千円
純資産合計	1,985,568千円	2,267,009千円	281,441千円

## (資産の部)

流動資産は、2,399,538千円と前事業年度末に比べて117,843千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加29,881千円と、売掛金の増加62,256千円、商品の減少179,610千円によるものです。

有形固定資産は、180,139千円と前事業年度末に比べて4,067千円の減少となりました。これは主に減価償却によるものです。

無形固定資産は、18,018千円と前事業年度末に比べて848千円の減少となりました。これは減価償却によるものです。

投資その他の資産は、453,982千円と前事業年度末に比べて19,485千円の増加となりました。これは主に投資有価証券の評価額の増加27,916千円によるものです。

## (負債の部)

流動負債は、631,093千円と前事業年度末に比べて386,769千円の減少となりました。これは主に主要な手帳の仕入時期が終わり買掛金が469,822千円減少したことによるものです。

固定負債は、153,575千円と前事業年度末に比べて2,053千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金が4,567千円増加したこと、新事務所のフリーレント期間による負債の減少2,319千円によるものです。

## (純資産の部)

純資産の部は、2,267,009千円と前事業年度末に比べて281,441千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加263,184千円によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しています。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,154,291	1,184,172
売掛金	601,382	663,639
商品	615,126	435,516
仕掛品	20,176	7,972
貯蔵品	6,306	6,737
その他	124,503	109,299
貸倒引当金	△4,405	△7,799
流動資産合計	2,517,381	2,399,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,249	160,249
工具、器具及び備品	91,862	94,960
その他	3,426	3,060
減価償却累計額	△71,330	△78,130
有形固定資産合計	184,207	180,139
無形固定資産	18,867	18,018
投資その他の資産		
投資有価証券	294,777	322,694
その他	139,719	131,288
投資その他の資産合計	434,497	453,982
固定資産合計	637,572	652,140
資産合計	3,154,953	3,051,679
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	698,845	229,023
賞与引当金	54,149	15,772
未払法人税等	136,007	185,682
その他	128,861	200,616
流動負債合計	1,017,863	631,093
固定負債		
退職給付引当金	78,494	83,061
資産除去債務	42,701	42,757
その他	30,326	27,756
固定負債合計	151,522	153,575
負債合計	1,169,385	784,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	1,980,965	2,244,149
株主資本合計	1,990,965	2,254,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,397	12,860
評価・換算差額等合計	△5,397	12,860
純資産合計	1,985,568	2,267,009
負債純資産合計	3,154,953	3,051,679

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	1,678,110
売上原価	632,144
売上総利益	1,045,965
販売費及び一般管理費	504,516
営業利益	541,449
営業外収益	
受取利息	6
業務受託料	497
その他	256
営業外収益合計	759
営業外費用	
雑損失	780
営業外費用合計	780
経常利益	541,428
税引前四半期純利益	541,428
法人税、住民税及び事業税	185,682
法人税等調整額	2,561
法人税等合計	188,244
四半期純利益	353,184

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はウェブメディアと物販を複合的に行う単一のセグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年11月29日開催の取締役会決議により、平成28年12月22日付で株式分割を行いました。

## 1. 株式分割の概要

## (1) 分割方法

平成28年12月21日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割しています。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	20,000 株
今回の分割により増加する株式数	1,980,000 "
株式分割後の発行済株式総数	2,000,000 "
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000 "

## (3) 株式分割の効力発生日

平成28年12月22日

## 2. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	176円59銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	353,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	353,184
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年11月29日取締役会決議の新株予約権 普通株式 2,200株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載していません。

2. 平成28年11月29日開催の取締役会決議により、平成28年12月22日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。1株当たり四半期純利益金額は、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。